補助金交付申請書（様式３）記入例　　＜建築物用＞

適用申請書<様式2-1>の「地域型住宅供給対象地域」と同様に記入してください。

様式3（建築物）　対象建築物番号　←支援室で記入します。

1の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象建築物の建設計画【補助金申請者記入用】

・採択された要件の確認 ～【供給対象地域】
（採択された地域型住宅供給対象地域）
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
↑ 適用申請書 様式2-1の3欄に記載の地域型住宅供給対象を記入してください。

「高」と「髙」「崎」と「﨑」等建築主の氏名が契約書、合意書等と相違が無いよう注意してください。

・建設予定地

建設予定地の地名地番	東京都新宿区△△町305番地1、305番地9の一部

確認申請等で使用する地名地番です。都道府県名から記入してください。区画整理の場合は、区画整理事業名、街区番号も記入してください。

↑ 住居表示ではありません。確認申請等で使用する地名地番を都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

・対象建築物の建築主

建築主氏名	◆田　■郎、◆田　●子

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。

・補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄	備考
①補助対象工事費（消費税抜き）	44,320,000 円	
内訳 主体工事費	34,810,000 円	
内訳 屋内電気設備工事費	2,950,000 円	
内訳 屋内ガス設備工事費	3,240,000 円	
内訳 屋内給排水設備工事費	3,320,000 円	
②補助上限額	10,000,000 円	
③交付申請済み補助申請額	2,000,000 円	
④補助限度額	8,000,000 円	②-③
⑤補助申請額	2,340,000 円	①×0.1 と 補助対象床面積 ×1万 と ④ の何れか低い額以下

補助対象外の工事費を除いた金額（税抜き）です。
工事請負契約の金額以下となります。
※手続きマニュアル「3-2補助対象となる経費」

補助対象工事費と内訳の合計が整合しないことが多いので注意してください。

金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）↑

(注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。
(注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。
(注3) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3－2補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。（屋外附帯設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。）
(注4) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。
（例：屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」）
(注5) 補助対象外部分を含む場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

2月30日、9月31日等、実在しない日を記入しないよう注意してください。

この申請までに、交付申請した補助申請額の合計を記入して下さい。但し、この回の申請で複数の申請をする場合は、他方の申請の補助申請額の合計を更に加算した金額を記入して下さい。
（例：これまでの合計200万円+この回の他の申請４００万円の場合＝600万円と記入）

・予定日等

着工	平成	27	年	6	月	26	日
事業完了実績報告	平成	27	年	12	月	18	日
	平成	27	年	12	月	28	日

↑ 事業完了日とは竣工引渡日を指します。

年の記入違いが多いです。
工期を確認のうえ記入してください。

・地域材の認証制度

適用申請書 様式2-1のA欄に記載の認証制度等のうち、使用する（予定の）認証制度等の名称を記入してください。

使用する（予定の）地域材の認証制度等の名称
○○県産材認証制度
△△県産材認証制度
合法木材証明制度

認証制度等の名称は正確に記入してください。
【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

・補助対象床面積　234 m²
・建物全体床面積　320 m²
小数点以下切捨て

・確認申請手続き
○ 確認申請を要する建築物
　 確認申請が不要な建築物
↑ 該当する方に「○」を付けてください。

・階数　2
・建物用途　店舗
↓確認申請等で使用する用途を記入してください。

地階がある場合は、地階を含めた建物全体の階数を記入してください。
混構造の場合も、建物全体の階数を
記入してください。

確認申請を要する建築物でも、いずれかに○を付けてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】建築物　地域型住宅グリーン化事業　対象木造建築物の建設計画

使用する様式は正しいですか。
【H27】建築物と記載されている様式を使用してください。